

学校教育における自殺予防プログラムの文献検討と 「SOS 教育－和歌山モデルプログラム」の有効性の検討

The literature review of school education based suicide prevention programs
and the examination of effectiveness of “Wakayama Model of SOS educational Program”

藤田 絵理子

FUJITA Eriko

(和歌山大学教育学部)

岡本 光代

OKAMOTO Mitsuyo

(和歌山県立医科大学
保健看護学部)

岩田 智和

IWATA Tomokazu

(和歌山県立仙浜学園)

村田 七海

MURATA Nanami

(和歌山県立医科大学
医学部)

奥野 真世

OKUNO Mayo

(東京医療保健大学
和歌山看護学部)

木村 健太郎

KIMURA Kentaro

(University College London Sleep
Education and Research Lab)

武田 鉄郎

TAKEDA Tetsuro

(和歌山大学教育学部)

受理日 令和3年1月31日

抄録：2018年度の文部科学省調査によると自殺した小中学生・高校生は三年連続で増加しており、和歌山県の自殺率は全国ワースト1位（厚生労働省調査）であった。対応策の一助として若い世代がメンタルヘルスについて学び、心身の不調にヘルプを出すきっかけとなる予防教育の整備は喫緊の課題である。本研究では学校現場で実施されている自殺予防教育を比較し、和歌山県における地域包括的課題解決プログラムの成果として、高校生が同年代のメンタルヘルス向上のために独自考案した「SOS教育」について検討した。その結果、他のプログラムでは大人・専門家主導の授業内容であったが、和歌山プログラムでは高校生自身が、授業内容を考案し授業を実施する生徒主体のプログラムであり、後輩に引き継いでいく「屋根瓦方式」を編み出し独創的なものとなった。

キーワード：若者の自殺、SOS教育、地域包括的予防システム

1. はじめに

文部科学省の問題行動・不登校調査（2019a）では、2018年度に自殺した小中学生・高校生は332人に上り、成人を含む自殺者全体に占める割合は少ないものの三年連続増加している。さらに注目すべき点として、子どもの自殺者の背景状況のうち、「不明」が194人（58.4%）と最も多く、周囲の大人や本人も気づかない要因や背景状況などの影響も予想される。非常に繊細な問題であり、背景究明の困難さもあるが、遺族の悲しみや再発防止の観点から、でき得る対応策を早期に学校教育の中で考慮、整備することが重要である。太刀川（2019）によると欧米では、自殺リスクに関する心理教育やコミュニケーションスキルを高める各種プログラムが実施され効果を上げている。そこで、精神医学面の知識、心理教育など、若者が取り入れられるメンタルヘルスの正確な情報提供・予防教育が「原因不明」数の減少につながるのではないかと仮説のもの

と、若い世代が自らのメンタルヘルスについて学び、不調の際にヘルプを出すきっかけとなる予防教育の整備を喫緊の課題として取り上げた。加えて2018年の和歌山県の自殺率が全国ワースト1位であることも、地域の重要な解決課題である。

子どもの自殺予防教育は、2006年の自殺対策基本法の制定を契機に、文部科学省は「児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する検討会」を設置し、2009年「教師が知っておきたい子どもの自殺予防マニュアル・リーフレット」、2010年「子供の自殺が起きたときの緊急対応の手引き」、2014年「子供に伝えたい自殺予防－学校における自殺予防教育導入の手引－」を順次作成し、全国に配布している。さらに、2016年「自殺対策基本法の一部改正」が施行され、2017年「改訂自殺予防総合対策要綱」において、重点施策として子ども・若者の自殺対策として、『SOSの出し方に関する教育の推進』が明確に示された。そこで、文部科学省（2018）は「児童生徒の自殺予防に向けた困難

な事態、強い心理的負担を受けた場合などにおける対処の仕方を身につける等のための教育の推進について（通知）」を发出し、より具体的な自殺予防教育の在り方を示している。これを踏まえ、各都道府県や市町村教育委員会では、各学校における自殺予防教育について検討し、資料や教材の開発が行われている。

和歌山県の自殺予防教育については、和歌山県教育委員会を中心に検討されているところである。また、2020年9月に開催された学生団体 WAKA × YAMA^{注1)} が主催する自殺予防やメンタルヘルス対策を考案するワークショップ「WAKA × YAMA SUMMER IDEATHON 2020 ～和歌山県民のメンタルヘルスを改善せよ～」(以降、「SUMMER IDEATHON 2020」と略す)に参加した高校生が「SOS教育プログラム－和歌山モデル」(以降、「和歌山モデル」と略す)を考案し、行政や関係機関から注目されている。

そこで本研究では、学校教育現場の自殺予防教育の取り組み状況を把握し比較検討するとともに、和歌山県の高校生が同年代のメンタルヘルス向上のため独自に考案した「和歌山モデル」について検討することを目的とする。

2. 方法

自殺予防に関連した既存のSOS教育に関する文献調査を行い、次いで和歌山県の高校生が考案したオリジナルのプログラムについて質的に分析する。

2.1. 文献調査

2.1.1. 学校における SOS 教育

各都道府県教育委員会のホームページを閲覧し、令和2年10月現在の学校における自殺予防教育に関連する掲載記事から、SOSの出し方に関する教育(以降、「SOS教育」とする)の推進状況を把握する。

2.1.2. 自殺予防を目的とした教育プログラム

「学校」「自殺予防教育」「メンタルヘルス教育」をキーワードにインターネットを検索し、関連書籍を精読した。そのうち、メンタルヘルスに関連したSOS教育プログラムについて詳細情報の記載があり、自殺対策基本法が制定された2006年以降に実施している自殺予防を目的としたSOS教育プログラムを抽出した。さらに、様々な地域で実施され、地域性の影響を受けていないプログラム4件を選定し、比較検討した。

2.2. SOS教育プログラム－和歌山モデルの分析

SUMMER IDEATHON 2020で発表された資料や考案した高校生への聞き取りにより、和歌山モデルの内容を質的に分析し、先行文献と比較する。倫理的配

慮として研究協力者の同意を得て、個人情報保護に努めた。本研究は、個人の不利益につながる内容を含まないため、倫理審査の手続きを必要としない。

3. 結果

3.1. 文献調査結果

3.1.1. 学校における SOS 教育の推進状況

47都道府県教育委員会のうち、学校におけるSOSの出し方に関する教育の推進に関連する記事をホームページ上に掲載していたのは13件であった。掲載内容は、独自に作成したSOS教育に関する教材や資料が11件(内訳:教材8件、実践報告1件、児童・教職員向け配布資料2件)、他の教育委員会等で作成された教材や資料が2件(いずれも文部科学省、北海道教育委員会、東京都教育委員会で開発されたもの)であった。

3.1.2. 自殺予防を目的とした SOS 教育プログラム

学校における自殺予防を目的としたSOS教育プログラム4件について内容を整理した(表1参照)。

1) 足立区の SOS 教育

プログラム開発の時代背景として、足立区の自殺率が都内で相対的に高かったことや2009年から足立区内の高校で「自分を大切にしよう」という特別授業を、先駆的に開始したことなどがあげられる。目的は、生徒が自己肯定感を高め、将来起きるかもしれない危機的状況に備えて、SOSを出せるように支援することである。対象は、高校生から開始し、2014年には中学校、小学校の児童生徒へと展開した(2018年度実績:保健師による授業20校、教員による授業26校)。

内容は、教師或いは保健師による出張形式で45～50分の1回完結式の授業である。「自尊感情を涵養する」「信頼できる大人を見つけて話してみる」「信頼できる大人が見つからなかったら地域の相談窓口相談する」「SOSの出し方を身につける」の4点のキーメッセージをあげている。また、自殺に関する用語は使用せず、「不安」「悩み」などの言葉を使用して授業を行う。これらの決定事項に基づき、各学年に合わせた授業を展開する。心が苦しかったときの対処方法やSOSの具体的出し方などをパワーポイントでプレゼンを行い、手紙の朗読、相談カードの紹介やDVDや視聴を行う授業実施に当たり、年度当初に校長会を通じて区教育委員会から実施意向調査を行っている。

特徴として、少しでも生徒の自殺率を下げるため2014年5月から教員向けのゲートキーパー研修を実施していることがあげられる。全体研修を年2回、個別研修を3回行い、2018年12月の時点で、931名が受講している。また、児童生徒の自殺対策を強化するために自殺対策戦略会議で方針を決めるなど、区教育

委員会、学校、地域で協力しながら SOS 教育を行っている。

2) 立命館大学 グリッププログラム

GRIP は「いのちの大切さ」を教育する方法とは一線を画す、新しい自殺予防教育プログラムであり、Gradual approach (段階的アプローチ)、Resilience (抵抗力・回復力を身につける)、In a school setting (学校環境の中で)、Prepare scaffolding (足場づくり；身近な人との相互交渉による学習を可能にする環境づくり) の頭文字から名付けられている。

プログラム開発の時代背景として 2006 年に自殺対策基本法が制定され、2009 年以降、文部科学省は学校における自殺予防対策に関連する資料や手引きを示し、若年層を対象とした自殺対策を講じていた。これに並走し、川野ら (2018) の研究グループにより学校で実施する自殺予防教育プログラム “GRIP” が開発された。

学級での子ども同士や子どもと大人の間の「援助の成立」をねらいとし、自殺リスクのある生徒もそうでない生徒も一緒に学び、「学級で生徒と教員が支援し合える環境をつくる」ことを目的としている。具体的には、実際に相談する、相談される、そして大人につなぎ、それに大人が応えることが「起こる」こと、さらに相談やつなぎが「期待できる」ことを目指している。

対象は、当初、中学生としていたが、現在は小学生、高校生、大学生へも応用されている。また中学生も対象となる。方法および内容は、教員向けゲートキーパー研修、5 時間の授業、クロージング・セッションがある。教材は、パワーポイント、ワークシート、感情表現ゲーム (KINO)、動画教材が用いられる。特徴として、心理学的な理論・技法を応用し、本当に支援を必要とする子どもも阻害されることなく学級全体が学習を受け入れられるようプログラムが設計されている。辛いことがあった時、生徒同士で相談し、支え合う環境をつくるだけでなく、相談できる大人との信頼関係づくりを重視している。学級という集団の支援に視点を置くことで、「自殺予防についての教育」を前提とせず、より実態に即したプログラムである。

GRIP のもう一つの特徴に、段階的アプローチがある。プログラムは教員向けの研修から始まり、①自分の内的状況の客観視、②対処行動、③相談の仕方、④対処困難な状況での判断の 4 段階を踏んで学習を深める構造になっている。各段階では生徒、教員が共に取り組むゲームやグループワークを活用し、学級や学校が主体となって進められるよう工夫が施されている。

3) 北海道教育大学の SOS 教育

プログラム開発の時代背景として、19 歳以下の自殺者の減少が認められないこと、学校における自殺予

防プログラムの実施率は 1.8 パーセント以下 (文部科学省、厚生労働省、2017) であることから「SOS の出し方に関する教育」授業開発、実践、効果測定を行うため、2018 年、足立区の方針を参考に、生徒が信頼できる人に SOS を発信する方法や家族・友達・周りの人たちとの共有体験により、自尊感情が培われることに着目し、作成された (2012 年度から「いのちを大切にする教育」も推進)。

対象は、小学生から高校生であるが、効果測定調査は中学生へのワークによって実施された。方法および内容は、一回完結式 (50 分授業) の二回シリーズであり、教師主導 (保健師も協力) で DVD 「つみきのいえ」を視聴後、自分の共有体験を振り返る。また、「SOS の出し方教育」や命の教育 Yes/No カードを用いたクイズ形式の学習を行う。特徴としては、自尊感情を高めるワークと SOS の出し方を教えるワークの二部構成になっている点である。中学生への授業後の感想の分析では、SOS の出し方に関する項目で有意な増加傾向が見られた (井門ら 2019)。

4) 阪中順子氏による「生徒向け自殺予防プログラム (いのちの授業)」

阪中 (2015) は自殺予防教育を進めていくうえで核になるものとして、「援助希求 (助けを求める)」と「心の危機理解 (心の危機に気づく)」の促進をあげている。また、実施の前提として教員や保護者が自殺予防の正しい理解と知識を身につけることが必要であり、実施にあたっては、①関係者の合意形成、②適切な教育内容、③ハイリスクな生徒のスクリーニングとフォローアップが不可欠としている。

目標は、生徒がいのちに関わる危機的状況に陥ったときに孤立することなく、自分自身で危機を乗り越える力や危機的状況にある友人に気づいたときにサポートし、信頼できる大人へつなぐことができる力を育むことである。

対象は、中学生であるが高校生にも応用可能である。プログラムは 3 つのステップで構成 (全 10 時間) されており、担任による授業以外に助産師などの専門家とのチームティーチングによる授業が展開される。ステップ 1 は、下地づくりの授業と位置づけ、「生と死」を中心テーマに身近な生や死を通していのちについて考える内容となっている。このステップでは、自分自身の誕生、生命の誕生と性、死から生、絵本「葉っぱのフレディ」から死を考える、悩み苦しみの中でもいのちを支える 3 つの柱 (時間：夢や希望、関係：つながり、自律：自己決定) を授業テーマとしている。

次にステップ 2 は、核となる授業と位置づけ、「大切ないのちを守るために」を中心テーマに、いのちの危機への対応を考える内容となっている。このステップでは、心の危機の理解や自殺予防の正しい知識の習

得、援助希求の重要性、地域の援助機関の把握を授業テーマとしている。例えば、援助希求については「教室（きょうしつ）」（き：気づいて、よ：寄り添い、う：受けとめて、し：信頼できる大人に、つ：繋げよう）をキーワードとし、実践できるよう教えている。

最後にステップ3は、まとめの授業と位置づけ、「今を生きる」を中心テーマに生と死を具体的にイメージする内容となっている。このステップでは、支えられたいのち、いのちのダイヤモンドランキング（大切なものの順位づけ）を授業テーマとしている。

特徴として、いのちの大切さを一方的に押しつけるのではなく、五感を通じて考える機会となるよう工夫されている。グループワークやロールプレイ、ゲストティーチャーの招待、精神科クリニックなどの関係機関へのインタビュー（質問項目を生徒たちが考え、結果を文化祭などで発表）などを積極的に取り入れ、相互交流や直接的なコミュニケーションの中で多様性を認め合い、つながりの強化や問題解決力の向上、自己の気づき（メンタルヘルスの理解など）の促進を重視している。

3.2. 和歌山の高校生が考案した SOS 教育

和歌山の高校生が自ら発案した SOS 教育について筆者が、2020 年秋以降、研究協力や聞き取りを行なった。特徴として、自殺予防やメンタルヘルス対策に関する正しい知識やスキル、行動を仲間同士で学び合うピア・エデュケーション（仲間教育）および、高校2年生が高校1年生を対象に SOS 教育を行い、次年度は進級した2年生が次の1年生を対象にワークショップを行うという「屋根瓦方式」を採用している。その内容を以下に示す。

プログラム考案の背景として発案者自身の苦しいメンタルヘルスの原体験があり、同じように苦しみや悩みを抱える同世代がいるのではないかという疑問が契機となっている。

所属校生徒 255 名を対象としたアンケートを実施した結果、苦しいときも「そのままがんばる」「一人で耐える」と回答した生徒が6割いる現状を把握し、SOS の出し方を学ぶことの大切さを再確認し、プログラム作成に至っている。

対象は、高校生である。方法は高校1年時、2年時に各1クールずつ、50 分間のワークショップを行う。

授業回数は一回である。生徒参加型のアクティブラーニング式で、2年生がワークショップマニュアルを元に、1年生に実施する。オリジナル作成したワークシートに生徒が記入後、グループワークを実施する。内容は、①ストレスの原因と対処方法の発見、②自分の心の SOS への気づき方、③ SOS の出し方、④相談する相手の予測、⑤予防教育（相談先の情報提供）である。

発案した高校2年生二人がファシリテーターとなり、発案者の所属する高校1年生10名を対象に、放課後、ワークショップを実施した。実施後、アンケートで「SOS を発信できそう」と回答したのは7人であった。独自性として、ワークショップ後、学生団体 WAKA × YAMA は、高校生が発案した SOS 教育の推進等を盛り込んだ政策提言書「若者と行政で創る～WAKA × YAMA のメンタルヘルス 2020～」を、和歌山県議会議員を通じて和歌山県、和歌山県教育委員会へ提出した。これにより和歌山県における SOS 教育の積極的な検討開始が促進され、地域への波及効果が見られた。

表 1 自殺予防に関連した SOS 教育プログラムの比較

プログラム	背景	目的	対象	方法	教材	特徴
足立区プログラム	2009年に区内の高校で開始し、2014年に降いじめ対策と連動して区内の小中学校へと展開	児童生徒が自己肯定感を高め、将来起きるかもしれない危機的状況に備えて、SOSが出せる	小学生 中学生 高校生	・1回完結式 ・教師主導或いは保健師活用 ・45～50分	・パワーポイント ・手紙 ・内閣府のDVD ・相談窓口一覧カード	・地域との連携 ・「自殺」を用いない ・意向調査を事前に実施
立命館大学グリッププログラム	2009年にパイロットスタディを開始し、自殺のリスクのある生徒も含めた学級で学べるプログラムを開発し、効果検証を実施	学級で生徒と教員が支援し合える環境をつくる	中学生 *小学生・高校生、大学生にも応用可	・5時間の授業 ・クロージングセッション	・パワーポイント ・ワークシート ・感情表現ゲーム (KINO) ・動画教材	・自殺リスクがある生徒も阻害されないよう授業設計 ・段階的アプローチ (4段階) ・教員向けゲートキーパー研修実施
北海道教育大学プログラム	19歳以下の自殺者が減少しないことや、自殺予防プログラムの実施率が低いことを背景に、2018年に足立区プログラムを参考に開発	信頼できる人にSOSを発信する方法や、家族や友だち、周りの人たちの共有体験によって自尊感情が培われることを知る	小学生 中学生 高校生	・1回完結式 (2回シリーズ) ・教師主導(保健師も協力) ・絵本活用 ・45～50分	・DVD「つみきの家 (絵本)」 ・パワーポイント ・命の教育Yes/Noカード学習	・自尊感情に働きかける ・ワークとSOSの出し方を教えるレクチャーの二つからなる
阪中順子氏によるプログラム	「いじめ自殺」の社会問題化等により、近畿圏の公立中学校において自殺予防を視野に入れた系統的な「生と死の教育」を実施	問題を一人で背負い込まずに乗り越えられる力や友人の危機に気づき、関わり、信頼できる大人につながる力を培う	中学生 *高校生にも応用可 ※小学生向け試行プログラムあり	・全10時間の「いのちの授業」 ・教師と助産師、心理士等とチームティーチング	・パワーポイント ・絵本や映像 ・ゲストティーチャーの招待 ・専門機関へのインタビュー	・教員向け自殺予防プログラムを事前に実施 ・相互交流や直接的なコミュニケーションを重視 (グループワークやロールプレイ等)

4. 結果・考察

SOS 教育についてホームページ上に掲載し、推進している都道府県教育委員会は少数であった。掲載されている内容を分析したところ、SOS 教育の教材等を独自に制作している教育委員会では、文部科学省や他の教育委員会で開発された教材やプログラムを参考に、工夫して取り組んでいる。今回の調査は、都道府県教育委員会のホームページ検索に限定したため、実際には SOS 教育を推進していても掲載されていない可能性も考えられるため、正確な実態把握とは断言できない。また、若者の自殺対策としての SOS 教育の実践の多くは、文部科学省の「子供に伝えたい自殺予防－学校における自殺予防教育導入の手引－」の配布前後に始まり、歴史は浅く、実践数や効果測定などの研究も少ない。今回の研究で、学校における自殺予防教育や SOS 教育の実践は歴史が浅く、効果を実証している研究は少ないことが明らかとなった。詳細な記述があった 4 つの SOS 教育プログラムは、いずれも教員や保健師らが主導の授業であったが、比較した和歌山モデルは、生徒が主導し、屋根瓦方式により後輩へ学習を受け継ぐピア・カウンセリング、ピア・エデュケーションに共通する手法が取り入れられている。今後の課題として、各地で取り組まれている SOS 教育を改良・推進していくために、調査対象を拡大し、詳細な SOS 教育の実態調査が必要である。

既存の SOS 教育プログラムは、メンタルヘルスの専門家や教員等がファシリテーターとなり、大人が主導・発信している。一方、和歌山モデルは、高校生自らが発信者や学び手となり、「屋根瓦方式」で次世代に伝授できる持続可能な学習プログラムとなっている。これに関連して、厚生労働省（2014）は、「健やか親子 21（第 2 次）」において性教育においてピア・カウンセリング、ピア・エデュケーション手法を推奨しているが、SOS 教育での実践報告は例がない。和歌山モデルは、ピア・カウンセリング、ピア・エデュケーションに共通する手法を取り入れ、若者が主体となって自己効力感と自尊感情を高め、生徒同士で行動変容を起こそうとする新規プログラムであると考えられる。

コロナ禍でオンラインを駆使し、和歌山の高校生自身がメンタルヘルスについて、同年代の声を聴き、そこから生じた課題発見・問題意識が盛り込まれた和歌山モデルが小規模ながら考案・実践されたことに大きな意義がある。SUMMER IDEATHON 2020 は、中高生が主体となり、課題を突き詰める思考力、発想力を耕すため、3 か月間大学生や社会人メンターから課題解決の思考法やノウハウを学ぶことができる、まさに「屋根瓦方式」学習の先駆けである。さらに高校生は、和歌山県の医療・福祉分野の多彩な専門家へのヒアリングによって、知識量を増し、課題を深化させ探

究した結果、IDEATHON（アイデアソン）の名前の由来のようにアイデアがマラソンのように繋がり、独自のプログラムが考案された。こうした高校生の一連の活動は、地域課題について若者が主体となり、課題解決思考による実践を産み出し、地域包括的かつ先進的な取り組みといえる。今後のワークショップの課題として、SOS 教育の内容について、高校生だけで継続検討するには限界があるため、教師や専門家による後方支援が必要である。また、ワークショップ実施後、生徒へのアフターケア体制を、学校内外に整備・定着させる必要がある。また、実施回数、体験生徒数を増やし、効果測定も行きプログラムの有用性の裏付けも必要である。

和歌山モデルの有効性を検討する際、大切な点は、高校生や大学生発信の課題解決能力を過小評価せず、持続可能な教育プログラムを構築するために、若者の活動を応援する地域の包容力、豊かな土壌を整備することである。そして、生徒のニーズに調和し、学校、地域の現状に即した持続可能な SOS 教育プログラムを引き続き追究し、学校における自殺予防教育や SOS 教育の内容を実施可能とするリソースを学校内外で整え、定着させることである。

地域の専門家としては、高校生・大学生発信の課題解決能力を、学際・学融合的に支える務めもある。和歌山県では、学校における自殺予防教育に先駆けて、地域の専門家や様々な支援団体の協働のもと、包括的性教育における地域包括的連携支援体制を整備している（藤田ら、2019）。和歌山の気候のように温かく柔軟な地域支援の力を有していることを強みに、自殺予防教育システムに関連するセーフティーネットを構築するための継続的な研究が求められる。しかし、今回の高校生のアンケート調査結果にあるように、「しんどい時にひとりで耐える」と答えた若者の多さが、SOS 教育の大きな壁となることは想像に難くない。また、太刀川（2019）の指摘にあるように、自傷経験などリスクのある生徒や日頃から気になる生徒も含めた集団の中で、SOS 教育をどのような方法、内容で実施するか慎重に吟味する必要がある。

青木（2016）は、『『柔らかな絆』と名付けた人間関係の絆、柔らかに受け止める網、人間関係が放射状にゆるやかに張られ、青年が自由に動くことのできる、青年の納得を大切に、青年を傷めずに癒してくれる』繋がりを探求し、可能な限り長い期間、ゆるやかに維持することが重要であると述べ（pp.185-194）、また、「誰かに助けを求めるという行為は無防備で危険であり、ときに屈辱的」と松本（2019）の指摘もあるほど文化的背景、生育歴などの影響も受けやすい（p.2）。もちろん、子どもと大人との関係においては、基本的信頼、対等で安心・安全な人間関係が望まれるが、関係性の構築は容易ではない。これらの複合的な困難さ

を理解することが、「SOS教育」改良につながるに違いない。そのため、SOS教育に取り組む専門家は繊細な感覚を持ち、「助けて」と気楽に発する難しさを実感している若者が、どのように「SOS教育」を受け止めているかを把握し、十分な対話と相互の主體的な学び合いによって若者たちとの信頼関係を構築し、若者たちとともに対応策を探索していきたいと考える。

5. おわりに

今後、様々な地域においてSOS教育を実践し、普及させていくためには、地域や学校におけるメンタルヘルスの現状や課題を把握し、学校内外の専門家が協働するだけでなく、若者が中心となってSOS教育に取り組むことが可能な、地域の包容力および地域包括的連携支援体制を構築することが急務である。そして、様々な学校、地域による実践を集約し、日本全国規模で情報共有が可能なネットワーク整備が必要である。また、既に実践した学校においては、実践の蓄積とプログラム受講生の声を反映させ、方法や内容の整備が急がれるであろう。

注1) 学生団体 WAKA × YAMA は、和歌山にゆかりのある大学生によって2018年に創設された。「若（WAKA）者のアイデアで病（YAMA）いをなくす」をモットーに、和歌山の様々な課題解決へのアイデアを中高生と創出し、地域にイノベーションを起こしている。また、若者と行政が協働し、中長期的な対策を構築していく仕組みづくりを目指し、2020年9月メンタルヘルスの改善に向けた政策提言書を和歌山県、和歌山県教育委員会に提出し、自殺対策への若者の参画が始まった。

謝辞

本研究は、科学研究費（20K02998）の助成を受けたものである。また、調査にご協力くださった学生団体「WAKA × YAMA」の皆様、高校生の皆様に心より感謝申し上げます。

引用・参考資料

- ・青木省三（2016）、思春期ころのいる場所、日本評論社、pp.185-194
- ・足立区（2019）、足立区生きる支援の取り組み、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/063_7/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2019/02/21/1413739_001.pdf（参照日 2020.10.15）
- ・井門正美・梅村武仁・川俣智路（2018）、「SOSの出し方教育」の授業実践の開発と検討―自尊心とメンタルヘルスに関する心理教育に着目して―、日本教育心理学会第60回総会発表論文集、p.406
- ・井門正美・梅村武仁・川俣智路（2019）、「SOSの出し方教育」の実践とその検討―理論と実践を往還し続ける教師―、北海

道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要：教職大学院研究紀要、9、pp.73-77

- ・金子善博・井門正美・馬場優子他（2018）、児童生徒のSOSの出し方に関する教育：全国展開に向けての3つの実践モデル、自殺総合政策研究、第1巻第1号、pp.1-47
- ・学生団体 WAKA × YAMA（2020）、<http://www.wakaxyama.jp/>（参照日 2020.10.25）
- ・川野健治・勝又陽太郎（編）（2018）、学校における自殺予防教育プログラム GRIP、新曜社
- ・厚生労働省（2014）、「健やか親子21（第2次）」について検討会報告書、<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000045655.pdf>（参照日 2020.10.25）
- ・厚生労働省（2019）、人口動態統計に基づく自殺死亡数及び自殺死亡率、<https://www.mhlw.go.jp/content/000575323.xlsx>（参照日 2020.10.15）
- ・阪中順子（2008）、学校における自殺予防教育―自殺予防プログラム―、広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要、第7巻、pp.27-29
- ・阪中順子（2015）、学校現場から発信する子どもの自殺予防ガイドブック いのちの危機と向き合って、金剛出版
- ・太刀川弘和（2019）、「SOSの出し方教育」と自殺予防教育、社会と論理、第34号、pp.41-48
- ・チーム GRIP（2019）、GRIP 学校における自殺予防教育プログラム、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/063_7/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2019/02/21/1413739_003.pdf（参照日 2020.10.15）
- ・松本俊彦編（2019）、「助けて」が言えない―SOSを出さない人に支援者は何ができるか、日本評論社、p.2
- ・文部科学省（2007）、児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する検討会、https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/kentoukai/index.htm（参照日 2020.10.15）
- ・文部科学省（2009）、「教師が知っておきたい子どもの自殺予防」のマニュアル及びリーフレットの作成について、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/046/gaiyou/1259186.htm（参照日 2020.10.15）
- ・文部科学省（2010）、子供の自殺が起きたときの緊急対応の手引き、https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1408018.htm（参照日 2020.10.15）
- ・文部科学省（2014）、「子供に伝えたい自殺予防（学校における自殺予防教育導入の手引）」及び「子供の自殺等の実態分析」について、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/063_5/gaiyou/1351873.htm（参照日 2020.10.15）
- ・文部科学省（2017）、平成28年度自殺対策基本法第17条第3項に定める教育又は啓発の実施状況調査結果概要、www.mext.go.jp/content/1408027.pdf（参照日 2020.10.15）
- ・文部科学省（2018）、児童生徒の自殺予防に向けた困難な事態、強い心理的負担を受けた場合などにおける対処の仕方を身につける等のための教育の推進について、https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1408025.htm（参照日

2020.10.15)

- ・文部科学省（2019a）、平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査について、<https://www.mext.go.jp/content/1410392.pdf>（参照日 2020.10.15）
- ・文部科学省（2019b）、北海道教育大学教職大学院における「命の教育プロジェクト」—SOSの出し方教育を中心に—、

www.mext.go.jp/content/1413739.pdf（参照日 2020.10.15）

- ・和歌山大学教育学部附属特別支援学校性教育ワーキンググループ（藤田絵理子）編著、小野義郎監修（2019）、児童青年の発達と「性」の問題への理解と支援 自分らしく生きるために 包括的支援モデルによる性教育の実践、福村出版

